

# 容器包装リサイクル法制定の背景

容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成7年6月16日法律第112号）

## 制定の背景

一般廃棄物の排出量の増大  
(S60年排出量: 4,345万t  
→H5排出量: 5,030万t)

最終処分場の逼迫  
(H5残余年数: 8.1年)

一般廃棄物の低リサイクル率  
(H5リサイクル率: 8%)

一般廃棄物に占める容器包装廃棄物の割合が大きい  
(容積比で約6割、重量比で2割強)

容器包装リサイクルシステムの導入が急務

平成 7年 6月 容器包装リサイクル法成立・公布

平成 9年 4月 一部施行(再商品化事業開始)

対象品目: ガラスびん(無色、茶色、その他色)、ペットボトル  
リサイクル義務を負う企業: 大企業

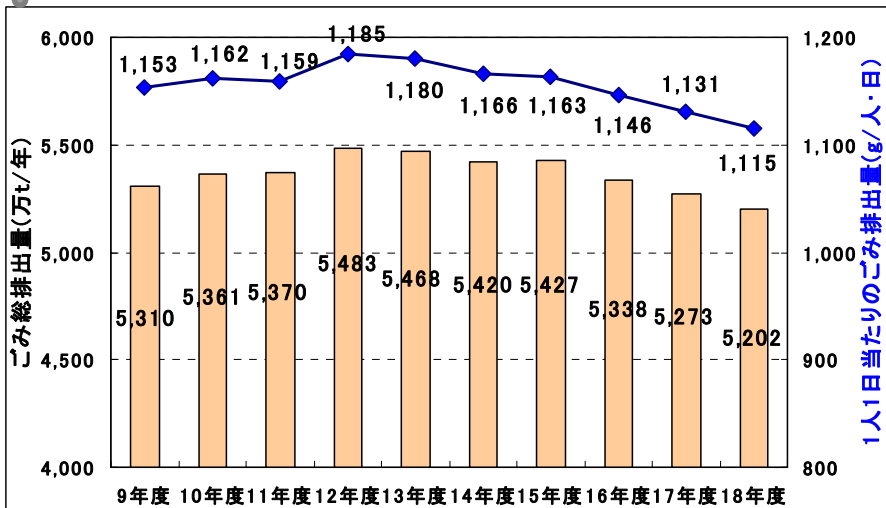
平成12年 4月 完全施行

対象品目: 上記に加え紙製容器包装及びプラスチック製容器包装  
リサイクル義務を負う企業: 上記に加え中小企業(ただし、小規模企業は対象から除外)

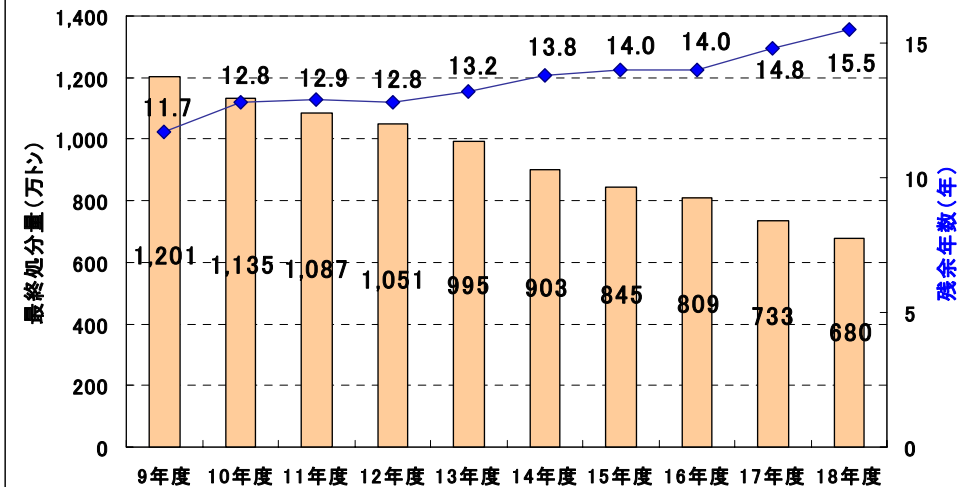
平成18年 6月 一部改正

- ・事業者に対する排出抑制を促進するための措置の導入
- ・事業者が市町村に資金を拠出する仕組みの創設
- ・再商品化の義務を果たさない事業者に対する罰則の強化

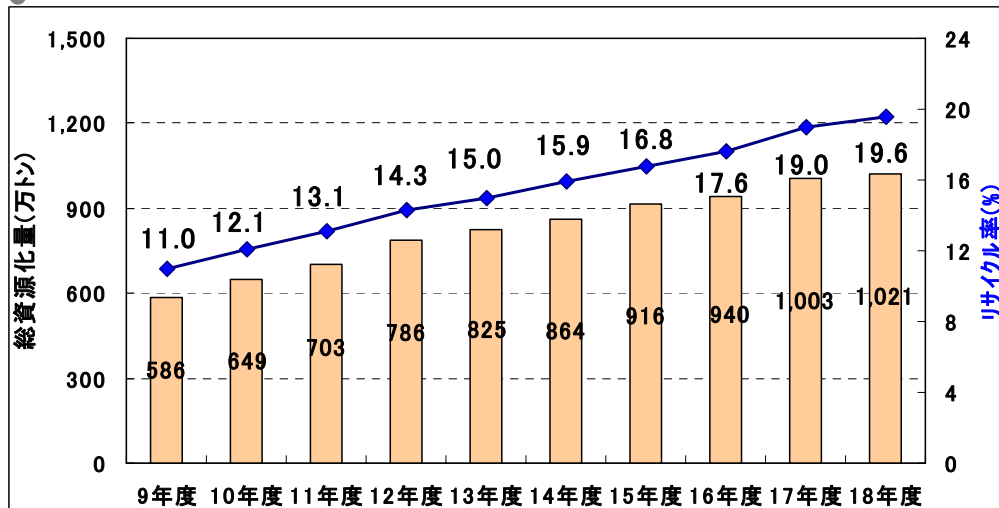
## ごみ総排出量及び1人1日当たりのごみ排出量



## 最終処分量と最終処分場の残余年数(一般廃棄物)



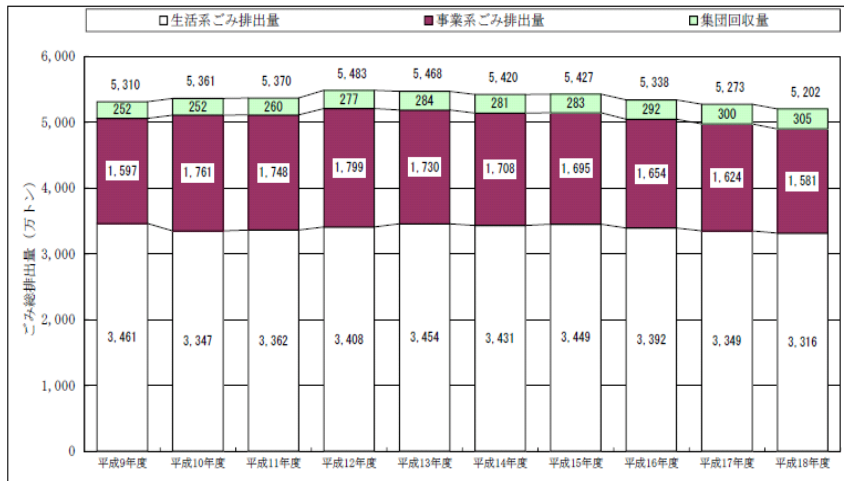
## 総資源化量とリサイクル率(一般廃棄物)



# 容器包装リサイクルをめぐる現状

- 家庭から排出されるごみのうち、容器包装廃棄物は容積比で約6割を占めている。
- 市町村の容器包装廃棄物の分別収集量は、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法)が制定された平成9年度から平成18年度の推移をみると、プラスチックを中心に着実に増加している。

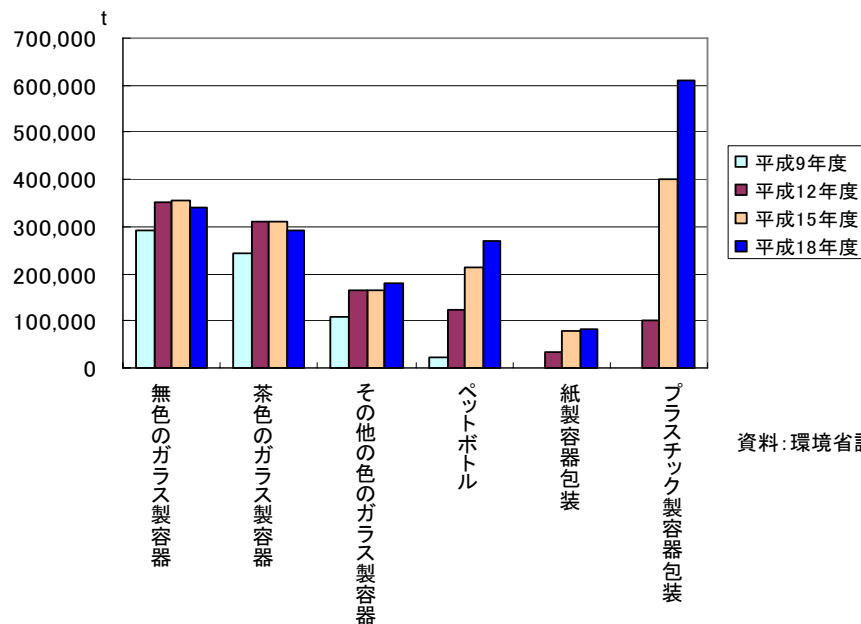
## ○ 生活系ごみと事業系ごみの排出量の推移（平成18年度）



\* 生活系ごみの数値：家庭のごみ。ただし、推計による場合は、市町村収集と委託業者の収集の合計。  
事業系ごみの数値：事業所のごみ。ただし、推計による場合は、許可業者収集と直接搬入の合計。

資料：環境省「一般廃棄物処理事業実態調査」

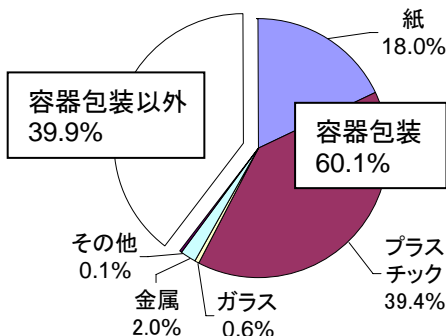
## ○ 市町村の分別収集量



資料：環境省調べ

## ○ 家庭ごみ中の容器包装廃棄物の割合（平成18年度）

【容積比】

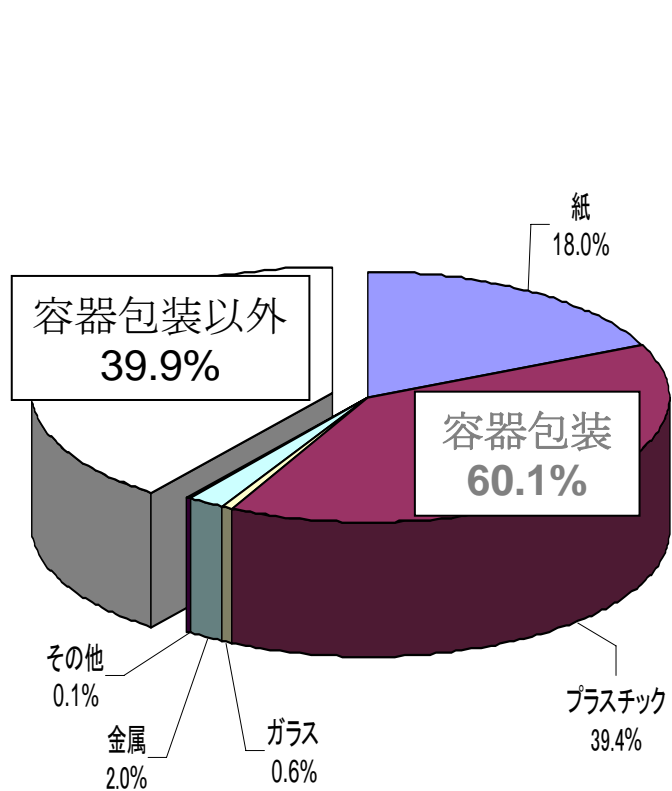


資料：環境省「容器包装廃棄物の使用・排出実態調査」

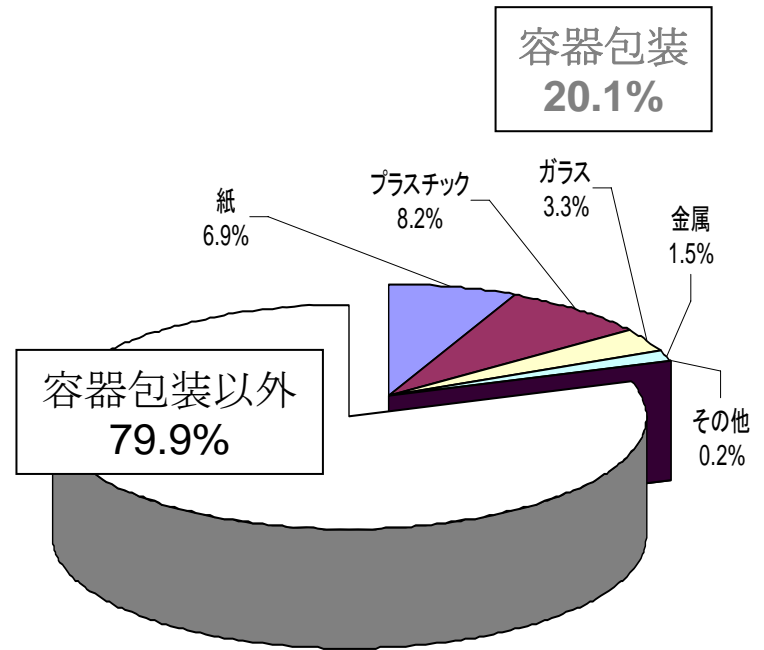
## ○ リサイクル（再商品化）の方法

種類	再商品化方法	再商品化製品の例
ガラス製容器	カレット化など	●ガラス製容器 ●建築用の断熱材 ●道路の舗装、タイルなど
ペットボトル	ペレット化、モノマー化など	●シャツ、靴下など繊維製品 ●シート ●ボトルなど
紙製容器包装	製紙原料化/古紙再生ボード/溶剤用顔料/古紙破砕繊維物/燃料化	●ティッシュや菓子の紙箱
プラスチック製容器包装 発泡スチロールトレイ	プラスチック原材料化/油化/高炉還元/ガス化/コークス炉化学原料化	●日用品などのプラスチック製品 ●工業用原材料

# 家庭ごみ中の容器包装廃棄物の割合(平成18年度)



容積比



重量比

資料:環境省